

News Release

サプライチェーンのデジタル化を加速する CxO 向け「DSN イノベーションラボ」プログラムを提供開始

企業のエクスポネンシャルな成長に向けて、従来型サプライチェーンからデジタルサプライネットワーク(DSN)への短期間での変革を支援する「DSN サービス」の第一弾として提供

デロイトトーマツ コンサルティング合同会社(本社:東京都千代田区 代表取締役社長:近藤 聡)の社内カンパニー、Deloitte Exponential は、サプライチェーンのデジタル化によるデジタルサプライネットワーク(DSN)の構築を支援するサービスの第一弾として「DSN イノベーションラボ(DSNIL)」プログラムの提供を開始します。

企業のエクスポネンシャルな成長のために、最新のテクノロジーを活用したサプライチェーンマネジメント(以下、SCM)の変革は欠かせません。また、プロセスを従来のようにチェーンで繋ぐ発想ではなく、各バリューチェーンの全てのデータが中心(デジタル・コア)に集積され、それぞれがインタラクティブに作用しあうネットワークとして捉える、DSNの構築が求められます。一方でSCMの高度化を実現するためには大規模かつ長期間にわたる業務改革を伴うため、CxOの理解が不可欠です。

今回新たに提供を開始するDSNILは、DSN導入意思決定者となるCxO向けに提供するもので、当社がこれまで提供してきたSCMのワークショッププログラムに「**デジタル体験**」を加え、ネットワーク型思考でサプライチェーンのデジタル化のビジョンを描くためのワークショップとなっています。最先端企業で導入が進むDigital SCMのビジネスケーススタディ、ロールプレイやSCMパフォーマンス分析検証結果を通じた自社の競争優位の源泉の再認識、デロイトがグローバルで培ってきた知見を踏まえたビジネスシナリオ化、加えてサプライチェーンプラットフォームの「体験」を通じて、デジタル技術を駆使したビジネス変革像を短期間で導出することを実現します。

また、質の高い「デジタル体験」を提供するために、当社が有する「業界」×「サプライチェーン」×「デジタル技術」の知見に基づいて、協業先であるセールスフォース・ドットコム、スリーディー・システムズ・ジャパン、Anaplanを含むテクノロジーを最適に組み合わせたサプライチェーンプラットフォームのプロトタイプを構築し、DSNILプログラムを通じて提供します。ビジネス変革に必要な想定されるビジネスケースを、プラットフォームを活用して「**実証検証(Solution Prototype)**」し、変革実行の効果・実現性を早期に見極めることができます。Deloitte Exponentialではこの一連のイノベーション・エクスペリエンスをDSNILプログラムとして提供し、ビジネス×サプライチェーン戦略始動速度を大幅に高めます。

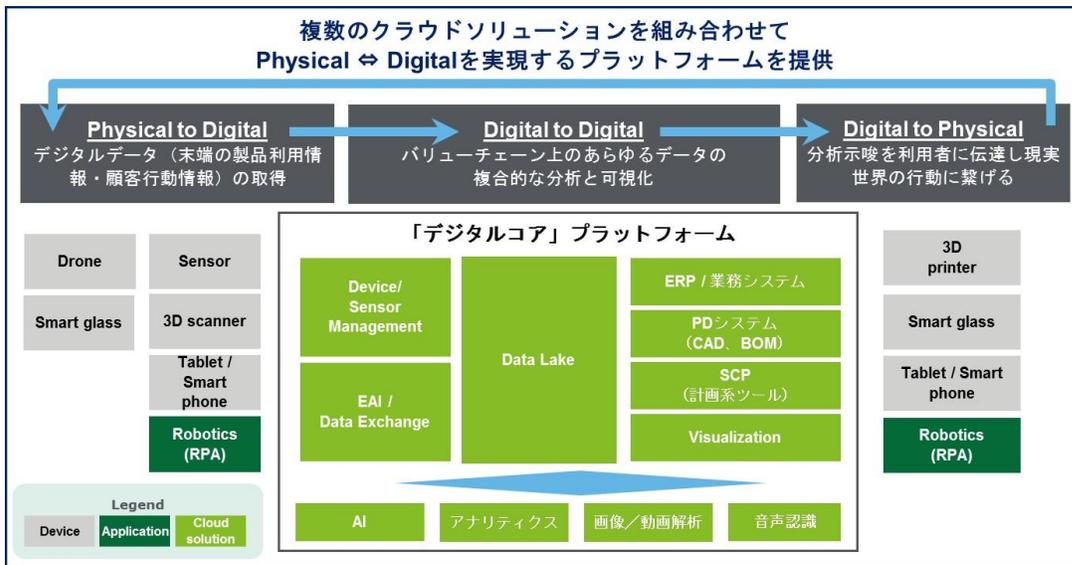
【図1 DSN 構築支援サービスにおける DSNIL プログラムの位置付け】



■ DSN サービスを提供する背景について

製造業の企業収益力に直結する経営手法としての SCM は、かねてからその重要性が認知されてきたものの、SCM の高度化を実現するためには大規模かつ長期間にわたる業務改革を伴うことから、改革の実行は経営者から敬遠されてきました。また昨今では、高度な SCM 改革を実現する手段としてのテクノロジー (IoT、Analytics、AI、Robotics) といったソフトウェアサービス、及び ドローン、3D プリンターといったフィジカルデバイスが多様化し、その有用性の把握、経営アジェンダに応じたテクノロジーの選定・組み合わせを自社の努力だけでは的確にできず、改革断行の決断に二の足を踏むケースが多くみられるようになってきています。一方で無数に存在するテクノロジーは、的確に組み合わせる事により従来では実現し得なかった圧倒的な収益力を持つオペレーションを構築する事ができ、またクラウドサービスのようなプラットフォームを利用する事で大規模投資を伴わずクイックに改革の実行をスタートさせる事が可能となっています。【図 2】

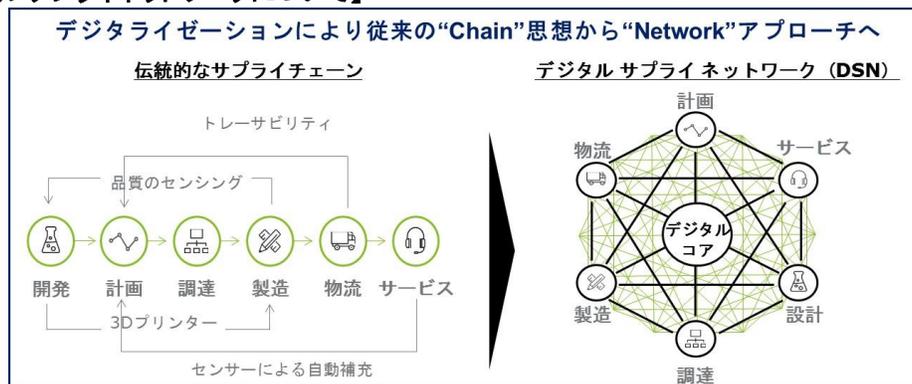
【図 2 DSN におけるテクノロジーの活用】



■ デジタルサプライネットワークについて

「インダストリー4.0」や「IoT」などの言葉は一般化しつつある中で、それぞれのデジタル技術を活用し、どのようにイノベーションを起こすのか、競合との差別化を実現するかについて明確にビジョンをもって推進できている企業は多くありません。サプライチェーンのデジタルイノベーションを考える場合、従来までの“チェーン”思考ではなく“ネットワーク”型の思考アプローチで変革を描く必要があり、この発想が浸透していないことにより最新のテクノロジーの活用ビジョンが描けないことが原因です。プロセスをチェーンで繋ぐ発想ではなく、各バリューチェーンの全てのデータが中心(デジタル・コア)に集積され、それぞれがインタラクティブに作用しあうネットワークとして捉え、変革のアイデアを創出することがイノベーションを起こす“鍵”となります。それを実現するモデルが DSN です。【図 3】

【図 3 デジタルサプライネットワークについて】



【Deloitte Exponential について】

企業のエクスポネンシャル(指数関数的)な事業成長の加速を多面的に支援することを目的として 2016 年 10 月 1 日付で設立した目的特化型の社内カンパニー。日本企業のエクスポネンシャルな成長を実現するために必要なテーマとして【「デジタル・マーケティング」から「デジタル・コア」へ】【巨大イノベーションに向けた新たな「エコシステム」の創出】【「戦略始動速度」を大幅に高めるニュー・テクノロジーの実装・活用】の 3 つを掲げテクノロジー、Deloitte Digital の両ユニットとルール形成、イノベーション・ストラテジー、ソーシャル・インパクトなどの経営戦略系ユニットの複合的な体制でコンサルティングおよび実行支援を行う。

【サービス提供に関するお問い合わせ先】

デロイトトーマツ コンサルティング合同会社
Deloitte Exponential 藤岡 稔大、渥美 文孝
TEL. 03-5220-8600

【報道機関の方からのお問い合わせ先】

デロイトトーマツ コンサルティング合同会社
マーケティング & コミュニケーション 高橋、真木
Tel: 03-5220-8600
Email: DTC_PR@tohatsu.co.jp

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitter もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited